



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寄本 晋輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年11月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	63,385	20.7	1,888	61.6	1,791	83.4	969	33.7
2021年8月期	52,512	38.4	1,169	85.2	976	57.1	725	137.2

(注) 包括利益 2022年8月期 1,143百万円 (50.7%) 2021年8月期 758百万円 (147.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	74.06	73.61	13.2	8.5	3.0
2021年8月期	54.87	54.58	10.5	5.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 △50百万円 2021年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	23,249	7,853	32.4	586.41
2021年8月期	18,727	7,270	38.0	539.40

(参考) 自己資本 2022年8月期 7,536百万円 2021年8月期 7,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△1,716	△1,536	2,691	7,806
2021年8月期	2,007	△1,256	1,210	8,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	329	45.6	4.8
2022年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	321	33.8	4.4
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		29.7	

(注) 2022年8月期の期末配当は予定であり、2022年10月27日に開催する取締役会において決定いたします。

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	23.8	2,500	32.4	2,350	31.2	1,300	34.1	101.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記」(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年8月期	13,335,620株	2021年8月期	13,326,170株
2022年8月期	483,653株	2021年8月期	134,384株
2022年8月期	13,086,521株	2021年8月期	13,215,643株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

近年、サーキュラーエコノミーという言葉が広く一般に浸透し、環境問題や社会課題への対応が一段と求められております。そのような中、当社グループは、地球環境も含めた持続可能性を高め中長期的な競争優位性を確立することが必要不可欠であるという認識のもと、「Circular Design for the Earth and Us」をパーパスに設定し、2030年に「Circular Design Company」の実現を目指すことを決定しました。2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「VG1000」を2020年10月に公表しましたが、中計2年目となる2022年8月期の終了にあたり、新たに設定したパーパス及び長期目標を見据え、「VG1000 ver2.0」として見直しております。引き続き2025年8月期の売上高1,000億円というゴールは変更せず、ビジネスモデルを更に進化させることで成長を目指します。

当初より中計期間においては将来に向けた成長投資を積極的に行うこととしており、2022年8月期も前期に引き続き先行投資を実施したことに伴い、広告宣伝費や人件費のほか、システム開発や運用・保守に関連する費用が増加しました。一方、地金相場高騰やアフターコロナによる集客回復により下期に売上高が大きく伸長し、販管費の伸びを補ったことで増収増益を達成しました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度においては、新たな会計方針を遡及適用しておりません。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

売上高	63,385百万円	(前期比 20.7%増)
営業利益	1,888百万円	(前期比 61.6%増)
経常利益	1,791百万円	(前期比 83.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	969百万円	(前期比 33.7%増)

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

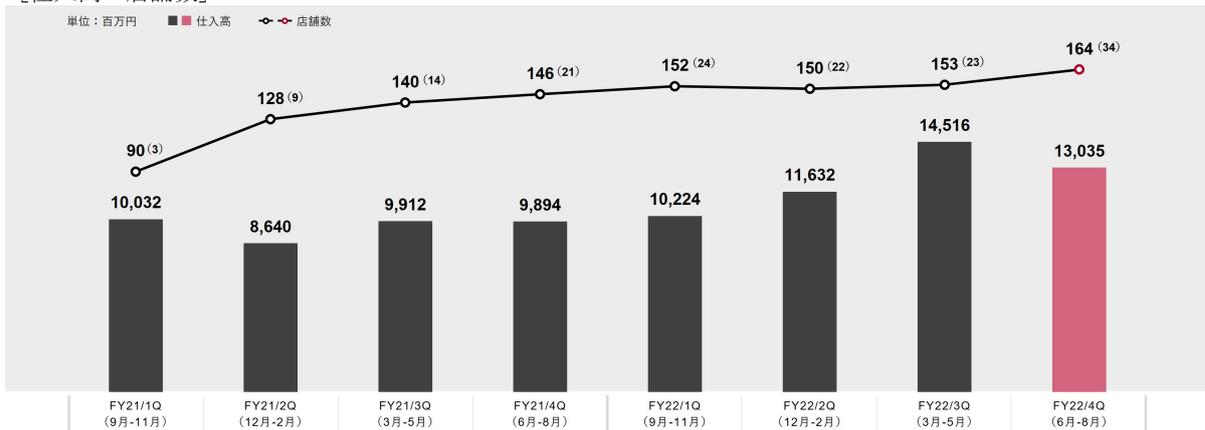
当連結会計年度における具体的な取組は以下のとおりです。

買取面においては、期首時点では新型コロナウイルス感染症の影響が残っていたものの徐々に回復し、第2四半期連結会計期間の時計相場高騰及び第3四半期連結会計期間の地金相場高騰の影響もあり、仕入高は過去最高を更新しました。店舗当たり仕入高についても、コロナ前水準にまで回復しております。施策面ではSEO対策をはじめとしたWEBマーケティングに注力し集客拡大に努めました。また、認知率向上を企図し「なんぼや」のテレビCM放映を9月、4～5月の2回実施しました。特に2回目の放映は関ジャニ∞(エイト)を起用しての新CMであり、“モノとココロでつながる未来へ。”をキャッチフレーズにサステナビリティを意識したプロモーションを展開することで幅広い層へのアプローチに貢献しました。

出店戦略については、前連結会計年度にM&Aにより店舗網を急拡大したこと、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた店舗当たり仕入高の回復に注力することなどから新規出店のスピードを一時的に緩めました。国内においては地方都市などを中心に5店舗を、海外においてはパートナーとの協業店舗を中心に17店舗を出店し、当連結会計年度におけるグループ全体の買取店舗数は、国内130店舗、海外34店舗となりました。自社ブランドによる出店のみならず、他業種とのアライアンスによる買取も強化し、効率的な仕入拡大に努めました。店頭買取が中心ではあるものの、出張、宅配、オンラインによる買取にも注力しており、徐々に実績を拡大できております。

仕入高・店舗数の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[仕入高・店舗数]



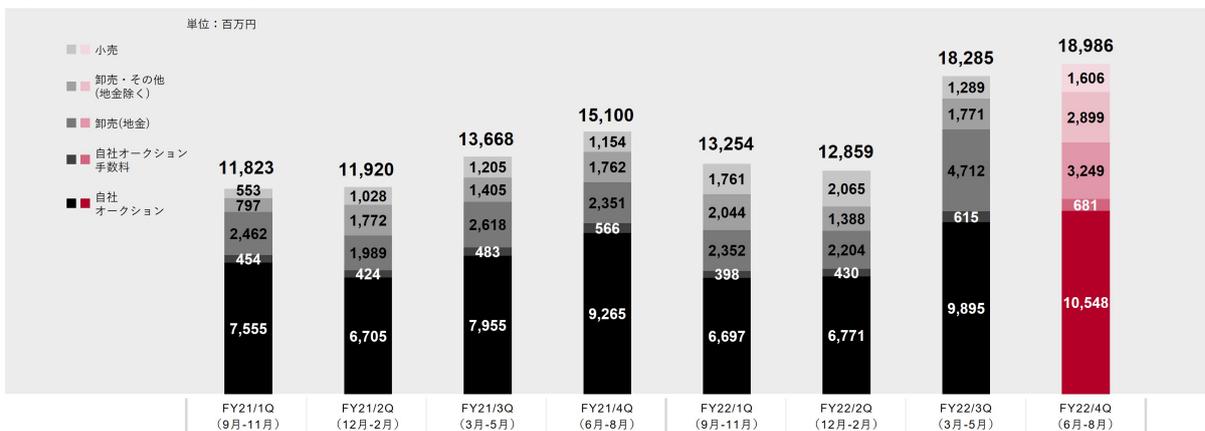
※ 店舗数には海外店舗も含む。○ はそのうちの海外店舗数。

販売面においては、自社オークション「STAR BUYERS AUCTION (以下「SBA」という。)」の月4回開催の定着と好調な仕入、さらに円安影響による海外パートナーの旺盛な買い意欲もあって、第3四半期連結会計期間以降に自社オークション売上が大きく拡大しました。また、地金相場高騰の影響も大きく、取扱量が増加したことから卸売(地金)が急伸しました。小売については顧客とのエンゲージメント強化の一環として2月に表参道への旗艦店出店を行い、海外ECも好調であったことから前期を上回る実績となりました。一方で、第3四半期連結会計期間以降は時計相場下落に伴うリスク分散のため自社オークションで優先的に販売したことにより、小売の伸長は限定的となりました。

売上総利益率については、主に、販売構成に占める地金の割合が増加したことにより前連結会計年度から0.7ポイント低下の25.7%となりました。

売上高 (toB・toC) の四半期推移につきましては以下のとおりです。

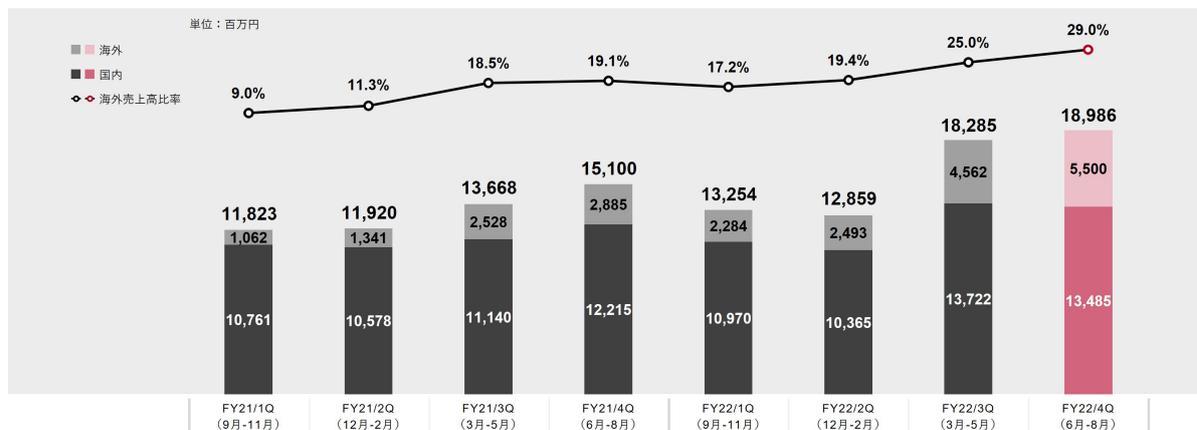
[売上高 (toB・toC)]



海外売上高比率については、前連結会計年度から8.5ポイント上昇の23.4%と高い水準となりました。これは、コロナ禍においても海外パートナー開拓活動を推し進めたことが奏功し、円安の状況下で多くの海外パートナーにSBAで落札いただけた結果によるものです。第3四半期連結会計期間以降に時計相場が軟調となり国内パートナーからの入札が限定的となる中、海外パートナーの買い支えが業績伸長に貢献しました。

売上高（国内・海外）の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[売上高（国内・海外）]



(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、商品調達及び設備投資等の事業拡大に伴う現金及び預金の減少462百万円、商品の増加2,408百万円があったことに加え、未収消費税等の増加816百万円等により、前連結会計年度末に比べて3,394百万円増加し、16,804百万円となりました。固定資産は、買取店舗及び販売店舗の新規出店・移転等に伴う有形固定資産の増加359百万円やシステム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の無形固定資産の増加414百万円、さらにオフィス移転等に伴う差入保証金の増加380百万円等により、前連結会計年度末に比べて1,128百万円増加し、6,445百万円となりました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4,522百万円増加し、23,249百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、仕入増加等に伴う短期借入金金の増加3,560百万円等により前連結会計年度末に比べて4,018百万円増加し、14,320百万円となりました。固定負債は、長期借入金金の増加94百万円があった一方で、役員退職慰労引当金の減少66百万円、資産除去債務の流動負債への振替による減少62百万円等により、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、1,075百万円となりました。これらの結果、負債額は、前連結会計年度末に比べて3,938百万円増加し、15,395百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末に比べて583百万円増加し、7,853百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加969百万円や為替換算調整定の増加173百万円、新株予約権の発行による増加162百万円があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少329百万円、自己株式の取得に伴う減少455百万円があったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて463百万円減少し、7,806百万円となりました。

当連結会計年度中における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,716百万円の支出（前連結会計年度は2,007百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益1,683百万円や、減価償却費715百万円、株式報酬費用280百万円等による資金の増加があった一方、棚卸資産の増加額2,404百万円や、未収消費税等の増加額968百万円、法人税等の支払額609百万円等による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,536百万円の支出（前連結会計年度は1,256百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出770百万円や、無形固定資産の取得による支出362百万円、差入保証金の差入による支出414百万円等による資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,691百万円の収入（前連結会計年度は1,210百万円の収入）となりました。これは短期借入金金の増加額3,560百万円や、長期借入れによる収入220百万円等による資金の増加があった一方、自己株式の取得による支出500百万円や、配当金の支払額329百万円、長期借入金金の返済による支出137百万円等による資金の減少があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「VG1000」を策定・発表しておりましたが、中計2年目となる2022年8月期の終了にあたり、その見直しを行い、「VG1000 ver2.0」として新たに設定しました。2020年10月の中計発表以降、コロナ影響が想定にないほど長期化する中、将来に向けた成長投資を継続したことで利益計画に遅れが出ていたことも踏まえた見直しを行っておりますが、売上高については当初計画であった2025年8月期1,000億円から変更はありません。既存のCtoBtoBモデルのグローバル展開、グローバルも含めた小売の強化、顧客・パートナーとの関係強化によるリカーリング型ビジネスへの転換を戦略とし、事業を押し進めてまいります。なお、中計期間は、2026年8月期以降の飛躍に必要なあらゆる機能の実装・充実化を進める投資期と位置付けておりますが、投資は行いつつも利益成長も遂げていく計画としております。

この計画に基づき、2023年8月期は以下のとおり取組を進めてまいります。

仕入面においては、当社グループの強みであるSEO対策をはじめとしたWEBマーケティングに注力し、集客拡大を図ります。さらに、CRM強化により顧客のリピーター化を促し、より効率的な集客を行ってまいります。テレビCMについては、認知拡大がWEBマーケティングの効率化に資するとの考え方のもと一定程度は必要であると認識しており、実施を予定しております。また、新規出店については、アフターコロナの前提に基づき再加速し、国内においては年間10～15店舗を新規出店する計画です。海外においてはパートナーとの協業による出店を中心に進めます。海外仕入は現状、全体に占める割合は小さいものの、国内で培ったWEBマーケティングのノウハウを海外でも活かすことにより、今後成長させていく方針です。

販売面においては、国内外パートナーの拡大やフルフィルメントサービスの開始をはじめ、オークションプラットフォームの規模拡大を引き続き進めてまいります。さらに、これを軸に、グローバルEC構築に向けた海外拠点でのEC開設、国内における小売店舗の出店など、グローバルも含めた小売強化に注力します。この小売強化はビジネスモデルをリカーリング型に転換するための重要施策と位置付けております。顧客との接点を拡大し、買取をはじめとした当社グループサービスの利用につなげることでエンゲージメント強化を図るほか、「ALLU」ブランド強化によりフルフィルメントサービスにおける小売委託をより多く獲得できるようになり、パートナーとのエンゲージメント強化にも貢献すると考えております。

さらに、2023年8月期は中計期間の中でも特に人への投資を重点的に行う年と位置付けております。新規出店の再加速と事業拡大のための人員拡充に加え、従業員の能力向上、スキル習得等、積極的な人への投資を行う計画です。このほか、顧客管理基盤の整備やフルフィルメントサービス開始のためのシステム強化、保守・運用に伴うその他費用の増加、上述のWEBマーケティング強化に伴う広告宣伝費の増加、新規出店に伴う地代家賃の増加が見込まれます。また、今後のブランディングに合致したオフィス環境構築のため、現在の品川から表参道への本社移転を2023年2月に予定しており、地代家賃や引っ越しに伴う諸経費として一時的な費用が発生する見込みです。

これらを踏まえ、2023年8月期の計画は以下のとおりとなります。

売上高	78,500百万円	(前期比 23.8%増)
営業利益	2,500百万円	(前期比 32.4%増)
経常利益	2,350百万円	(前期比 31.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300百万円	(前期比 34.1%増)

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,270,558	7,807,795
売掛金	260,438	605,782
商品	3,921,002	6,329,008
貯蔵品	4,870	5,640
未収消費税等	562,377	1,378,773
その他	526,186	953,934
貸倒引当金	△135,830	△276,876
流動資産合計	13,409,602	16,804,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,970,411	3,594,092
減価償却累計額	△1,112,544	△1,444,670
建物及び構築物(純額)	1,857,866	2,149,422
工具、器具及び備品	523,554	663,592
減価償却累計額	△277,195	△382,776
工具、器具及び備品(純額)	246,358	280,816
リース資産	310,615	416,014
減価償却累計額	△125,939	△231,695
リース資産(純額)	184,676	184,318
土地	189,965	189,965
建設仮勘定	8,477	41,949
有形固定資産合計	2,487,345	2,846,472
無形固定資産		
その他	437,848	852,375
無形固定資産合計	437,848	852,375
投資その他の資産		
投資有価証券	26,364	33,263
関係会社株式	315,315	265,142
差入保証金	1,224,529	1,604,581
繰延税金資産	797,585	799,082
その他	29,313	45,530
貸倒引当金	△680	△806
投資その他の資産合計	2,392,427	2,746,795
固定資産合計	5,317,621	6,445,643
資産合計	18,727,224	23,249,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,801	244,150
短期借入金	8,340,494	11,900,793
1年内返済予定の長期借入金	101,018	88,440
リース債務	51,768	92,732
未払法人税等	268,516	395,198
賞与引当金	325,234	256,992
資産除去債務	24,680	166,864
その他	1,070,477	1,175,193
流動負債合計	10,301,990	14,320,364
固定負債		
長期借入金	211,250	306,090
リース債務	143,540	127,399
役員退職慰労引当金	66,595	—
資産除去債務	648,412	585,770
その他	85,383	56,109
固定負債合計	1,155,182	1,075,369
負債合計	11,457,173	15,395,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,144,576	1,146,335
資本剰余金	1,180,011	1,256,619
利益剰余金	4,978,670	5,602,463
自己株式	△213,079	△668,240
株主資本合計	7,090,178	7,337,177
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,435	199,386
その他の包括利益累計額合計	25,435	199,386
新株予約権	154,436	317,403
純資産合計	7,270,051	7,853,967
負債純資産合計	18,727,224	23,249,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	52,512,592	63,385,779
売上原価	38,671,013	47,069,588
売上総利益	13,841,578	16,316,191
販売費及び一般管理費	12,672,503	14,427,514
営業利益	1,169,075	1,888,676
営業外収益		
受取利息	291	99
デリバティブ評価益	—	5,316
受取給付金	21,427	6,475
助成金収入	400	21,571
その他	31,978	15,790
営業外収益合計	54,097	49,254
営業外費用		
支払利息	45,305	61,275
支払手数料	148,260	6,997
持分法による投資損失	—	50,172
デリバティブ評価損	299	—
為替差損	11,283	22,057
株式報酬費用消滅損	16,232	3,983
その他	24,823	2,123
営業外費用合計	246,204	146,609
経常利益	976,968	1,791,321
特別利益		
負ののれん発生益	69,486	—
特別利益合計	69,486	—
特別損失		
減損損失	218,794	99,509
事務所移転費用	9,263	—
賃貸借契約解約損	7,365	—
和解金	—	8,529
特別損失合計	235,423	108,038
税金等調整前当期純利益	811,031	1,683,282
法人税、住民税及び事業税	400,738	716,064
法人税等調整額	△314,828	△1,911
法人税等合計	85,910	714,153
当期純利益	725,121	969,129
親会社株主に帰属する当期純利益	725,121	969,129

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	725,121	969,129
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33,431	173,950
その他の包括利益合計	33,431	173,950
包括利益	758,553	1,143,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	758,553	1,143,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,117,032	1,104,809	4,581,888	△59,830	6,743,900	△7,995	△7,995	—	6,735,904
当期変動額									
新株の発行	27,544	27,544			55,089		—		55,089
剰余金の配当			△332,061		△332,061		—		△332,061
利益準備金の積立			3,722		3,722		—		3,722
親会社株主に帰属する当期純利益			725,121		725,121		—		725,121
自己株式の取得				△167,058	△167,058		—		△167,058
自己株式の処分		47,656		13,809	61,466		—		61,466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	33,431	33,431	154,436	187,868
当期変動額合計	27,544	75,201	396,782	△153,249	346,278	33,431	33,431	154,436	534,147
当期末残高	1,144,576	1,180,011	4,978,670	△213,079	7,090,178	25,435	25,435	154,436	7,270,051

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,144,576	1,180,011	4,978,670	△213,079	7,090,178	25,435	25,435	154,436	7,270,051
会計方針の変更による累積的影響額			△15,541		△15,541		—		△15,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,144,576	1,180,011	4,963,128	△213,079	7,074,636	25,435	25,435	154,436	7,254,509
当期変動額									
新株の発行	1,758	1,758			3,517		—		3,517
剰余金の配当			△329,794		△329,794		—		△329,794
親会社株主に帰属する当期純利益			969,129		969,129		—		969,129
自己株式の取得				△500,108	△500,108		—		△500,108
自己株式の処分		74,849		44,947	119,797		—		119,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	173,950	173,950	162,966	336,917
当期変動額合計	1,758	76,607	639,335	△455,160	262,540	173,950	173,950	162,966	599,458
当期末残高	1,146,335	1,256,619	5,602,463	△668,240	7,337,177	199,386	199,386	317,403	7,853,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	811,031	1,683,282
減価償却費	626,875	715,579
のれん償却額	146,420	—
株式報酬費用	422,675	280,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,676	141,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	81,318	△68,242
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	195	△66,595
受取利息及び受取配当金	△291	△99
支払利息	45,305	61,275
持分法による投資損益(△は益)	—	50,172
助成金収入	△400	△21,571
受取給付金	△21,427	△6,475
負ののれん発生益	△69,486	—
和解金	—	8,529
減損損失	218,794	99,509
事務所移転費用	9,263	—
賃貸借契約解約損	7,365	—
売上債権の増減額(△は増加)	53,520	△345,344
棚卸資産の増減額(△は増加)	158,749	△2,404,491
仕入債務の増減額(△は減少)	83,912	124,349
未払法人税等の増減額(△は減少)	22,072	8,614
未払又は未収消費税等の増減額	△534,124	△968,768
その他	252,656	△393,182
小計	2,273,751	△1,102,047
利息及び配当金の受取額	291	99
利息の支払額	△41,726	△59,364
助成金の受取額	400	20,095
給付金の受取額	21,427	6,475
事務所移転費用の支払額	△9,263	—
賃貸借契約解約による支払額	△7,365	—
法人税等の支払額	△472,899	△609,082
法人税等の還付額	242,986	27,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,007,602	△1,716,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△635,602	△770,180
無形固定資産の取得による支出	△269,250	△362,578
資産除去債務の履行による支出	△112,756	△9,531
差入保証金の差入による支出	△264,457	△414,186
差入保証金の回収による収入	208,970	19,915
関係会社株式の取得による支出	△315,315	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	657,681	—
貸付けによる支出	△500,000	—
その他	△26,137	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,865	△1,536,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,997,206	3,560,299
長期借入れによる収入	—	220,000
長期借入金の返済による支出	△259,842	△137,738
株式の発行による収入	55,089	3,517
自己株式の取得による支出	△167,058	△500,108
配当金の支払額	△328,244	△329,508
その他	△86,942	△124,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,207	2,691,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,841	97,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,993,785	△463,047
現金及び現金同等物の期首残高	6,275,644	8,269,430
現金及び現金同等物の期末残高	8,269,430	7,806,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間末において、バリュエンスアート&アンティークス株式会社は、バリュエンスジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

また、第4四半期連結会計期間末において、バリュエンスリアルエステート株式会社は、バリュエンスジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品されると見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を除いた額を売上高及び売上原価として認識する方法に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が15,541千円減少しております。

また、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高が195,466千円、売上原価が158,830千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36,635千円それぞれ減少しております。

加えて、返品資産を流動資産その他に19,618千円、返金負債を流動負債その他に25,528千円含めて表示しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が36,635千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は15,541千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収消費税等」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「関係会社株式」は、金額の重要性が増したこと及び明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,088,563千円は、「未収消費税等」562,377千円、「その他」526,186千円、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた344,628千円は、「関係会社株式」315,315千円、「その他」29,313千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、金額の重要性が

増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた32,378千円は、「助成金収入」400千円、「その他」31,978千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「助成金収入」及び「助成金の受取額」、並びに「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」△400千円及び「助成金の受取額」400千円、並びに「未払又は未収消費税等の増減額」534,124千円を独立掲記するとともに、「その他」△281,467千円を252,656千円へ、「小計」2,274,151千円を2,273,751千円へ変更しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度以降においても一定期間にわたり継続するものと仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の状況によっては、当社グループの財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他	合計
44,822,507	3,132,282	1,925,991	2,631,811	52,512,592

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,182,177	96,472	208,695	2,487,345

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他	合計
48,544,643	4,292,844	5,449,943	5,098,347	63,385,779

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度において米国の顧客への売上高の重要性が増したため、別掲しております。前連結会計年度についても、当該表示の変更を反映させております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,455,346	255,516	135,608	2,846,472

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

提出会社の連結子会社であるバリュエンスジャパン株式会社は、株式会社NEO-STANDARDを2020年9月30日に100%子会社とし、2021年3月1日付で吸収合併いたしました。これに伴い、負ののれん発生益69,486千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	539円40銭	586円41銭
1株当たり当期純利益	54円87銭	74円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円58銭	73円61銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円35銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、1円12銭及び1円11銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	725,121	969,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	725,121	969,129
普通株式の期中平均株式数(株)	13,215,643	13,086,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	70,641	78,328
(うち新株予約権)(株)	(70,641)	(78,328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。